

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	広域地方政策の推進	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	国土計画局	担当課室	広域地方整備政策課	課長 中井川 誠		
会計区分	一般会計	上位政策	総合的な国土形成を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(平成20年7月閣議決定)では「広域ブロックの自立的発展」を新たな国土像として定めている。さらに、地方分権改革の議論や道州制の議論など、地域の自立性を高め、県境を超えた広域的な範囲での政策議論の必要も高まっている。このため、今後政府としても広域ブロックレベルでの政策の企画立案が求められる場面が増えてくる。このような社会の情勢に的確に応え、国土形成計画にも的確に対応していくため、国の各府省、地方公共団体、民間等との合意を得られる、新たな広域ブロックレベルでの政策を検討していくことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・広域ブロック単位で、地域や経済の現状を把握し、情報を共有することにより、地方公共団体や国が連帯してブロックの地域経営に取り組む土壌を整備する。 ・地域における起業やコミュニティ強化などの地域づくりを担う地域経営人の戦略的育成・誘致のための政策的枠組みの構築を行ううえでの基礎資料とするため、各地域で取組が進む人材育成・誘致策の調査・分析を行う。 ・二地域居住促進のための制度的支援策の検討及び圏外にいる地域出身者地域の人材として活用する方策を検討。 ・地域の活性化を図るためのMICEに関連する施設の高度活用、地域主導の取組について検討。 ・東アジアと連携して、我が国の一次産業を輸出等により発展させるとともに、地域の戦略的成長産業として育てるための具体的、先進的な提案を求め、フィージビリティスタディを行う。 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体がインターネット上で発信する地域情報の収集や広域国土に関する統計調査等について、総合情報サイトとして体系的に整理するシステムを構築した。 ・先進的な取組を行う4つの地域において、(1)地域経営に求められる人材像、(2)実践的な人材育成プロセス、(3)人材育成・誘致を促進するための地域ネットワークのあり方に関して、政策的課題を確認した。 ・二地域居住実践者の拡大には、ターゲットと内容を絞り、実現を後押しする施策の展開が有効であると確認した。 ・MICE概念の理解・浸透の促進、広域でのMICEへの取組、地域資源を活かした、地域ブランドの確立、M,I,C,Eの連結が必要であると確認した。 ・農産物の輸出に関する課題等に対処するために、輸出農産物の展示、取引、流通、研究等を総合的に支援する機能をもった支援拠点を設置し、戦略的に農産物の輸出を行っていく必要があると確認した。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			50	47	17
	執行額			46		
	執行率			92.0%		
	総事業費(執行ベース)			—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	適切な執行が行われるように、随時、調査の進捗状況について監督しており、調査目的の達成状況を把握している。当該調査の契約方式が委任ではなく請負であるため、実施前の打合せ及び監督により適切な執行に配慮し、成果物が当該調査の目的に合致したものとなっているかを完了検査にて確認している。 なお、当該調査により得られたデータ等の成果は、広域的ブロックの自立的発展を図る上で国の役割のあり方等の検討に活用している。				
	見直しの余地	当該調査は、特定テーマについて企画を提案させる企画競争方式を用いており、応募された提案の中で最も本調査に適した企画書を外部有識者委員会の審議を踏まえて相手方を決定している。適切な予算執行の確保を図るため、引き続き有識者委員会を活用しつつも、より競争性の高い契約方式を導入することも検討する。				
予算・監視の所見率化	【一部改善】 本事業の成果と新たな政策の企画立案との関係を検証し、事業効果が高まるよう改善するとともに、より競争性の高い契約方式を導入することにより、少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。 総合情報サイト構築費については、ページビュー数などの活用度との相関で検証すべき。二地域居住実践者については、実践者を補足するなど客観的な成果検証を実施すべき。農産物の輸出関係の調査は、限られた予算の中で真に国土省が実施すべきものが検証すべき。					
補記	【予算科目】 ・076 国土形成推進費 ・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2129-06 諸謝金 0.1百万円 0.1百万円 ・95016-2122-08 職員旅費 0.7百万円 0.7百万円 ・95016-2122-08 委員等旅費 0.4百万円 0.1百万円 ・95016-2123-09 国土形成推進調査費 49百万円 45百万円					

国土交通省
48百万円

職員旅費、謝礼金、委員等旅費
1百万円

各調査等の企画・
立案、進捗管理・指
導

【一般競争・企画競争】

A. 民間企業等(8社)
45百万円

社会の情勢に的確に応え、国土形成計画に
も的確に対応していくための広域ブロックレ
ベルでの政策を検討

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	地域の活性化を図るためのMICE に関連する施設の高度活用、地 域主導の取組について検討	13			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

【別紙】

A.民間企業等(8社) 45百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	みずほ情報総研(株)	13
2	(株)東急住生活研究所	10
3	(株)テクノアソシエーツ	10
4	中国圏・中山間地域経営人材育成研究会	2
5	東アジア直接貿易推進協議会	2
6	三遠南信・大学及び地域機関連携協議会	2
7	多摩・地域人材育成協議会	2
8	(株)カルテック	2
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		